科学技術振興機構・中国総合研究センター講演資料

# 金融危機に立ち向かう中国経済一政策と課題

富士通総研経済研究所 柯 隆 2009年10月8日(木)

## 1. 報告の構成



■中国経済の内実

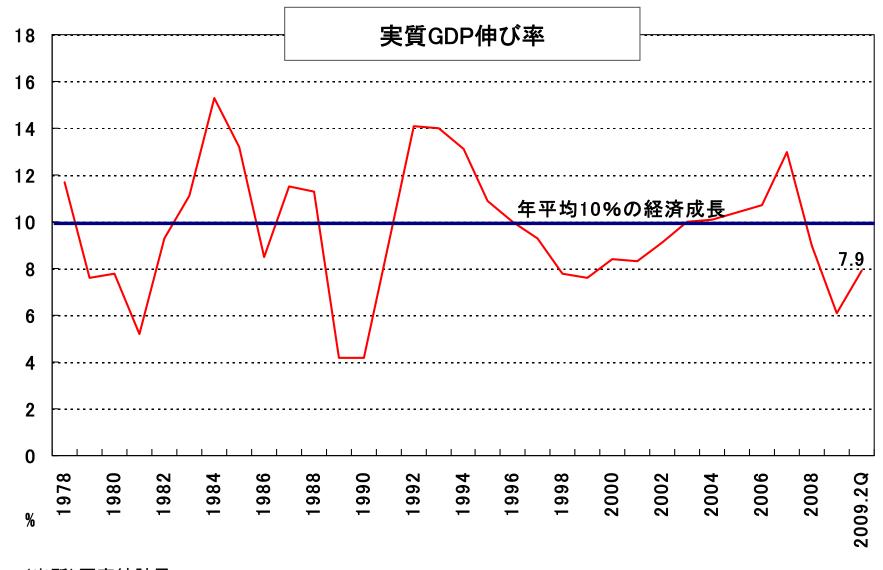
■中国経済の今後の展望

■金融危機を乗り切る正しいポリシーミックス

■中国社会が直面する構造問題

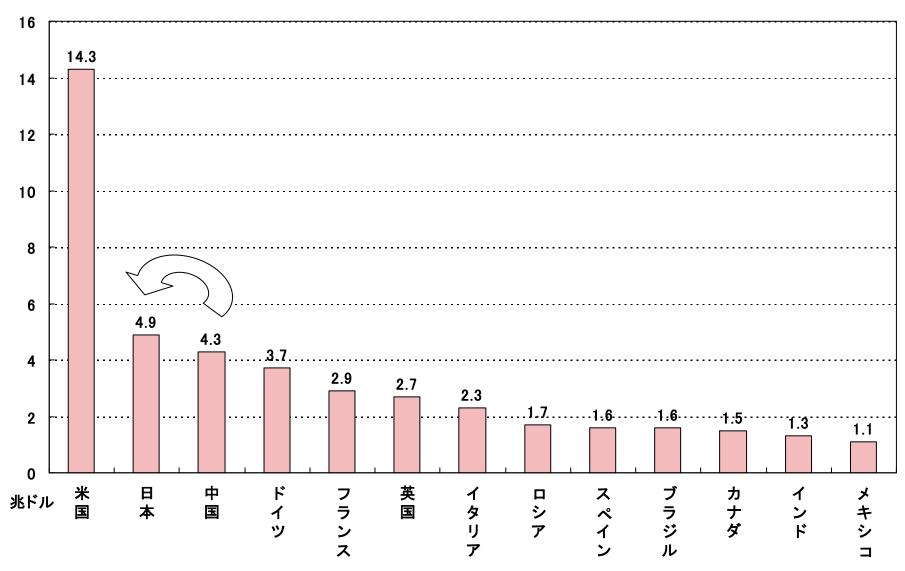
# 2. 中国経済は成長するが、不安定な展開





# 3. 主要国の名目GDP(2008年)

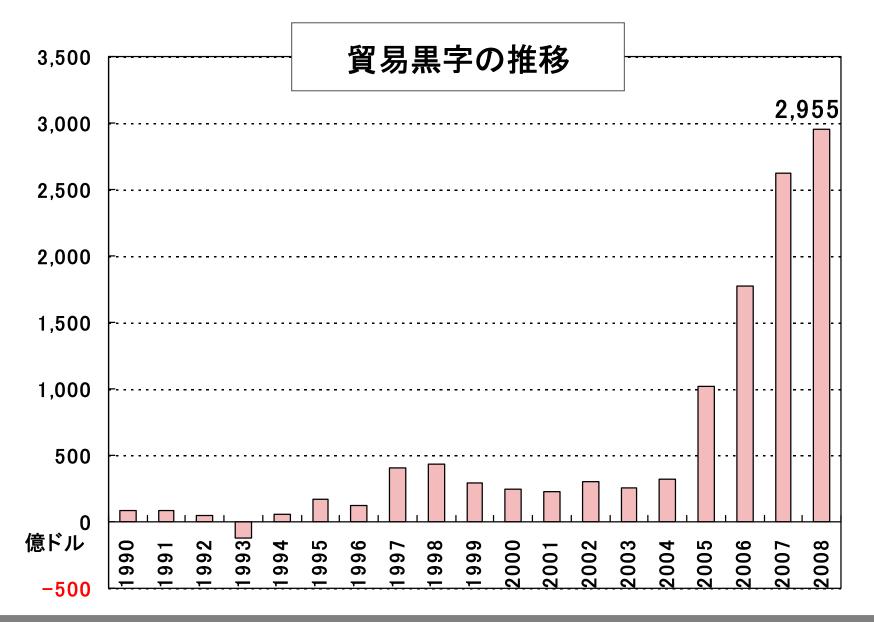




出所:IMF

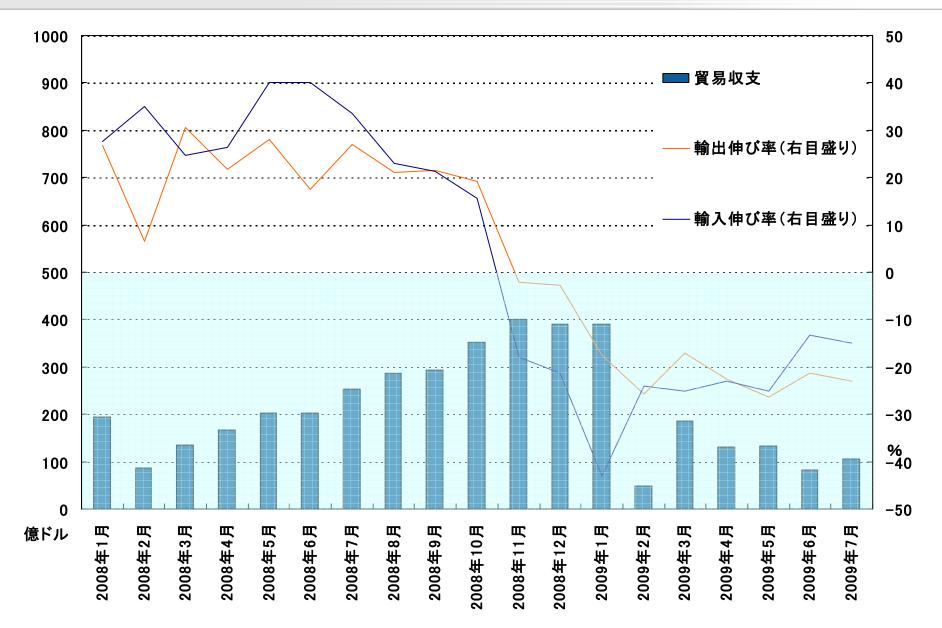
## 4. 08年の減速は外需不足が原因ではない





# 5. 輸出、輸入と貿易収支の推移





#### 6. 拙速な景気浮揚策は有効性を阻害



図 4兆元(約56兆円\*)の財政出動の配分構成(億元)

図 4兆元(約56兆円)の財政出動の効果 (%)

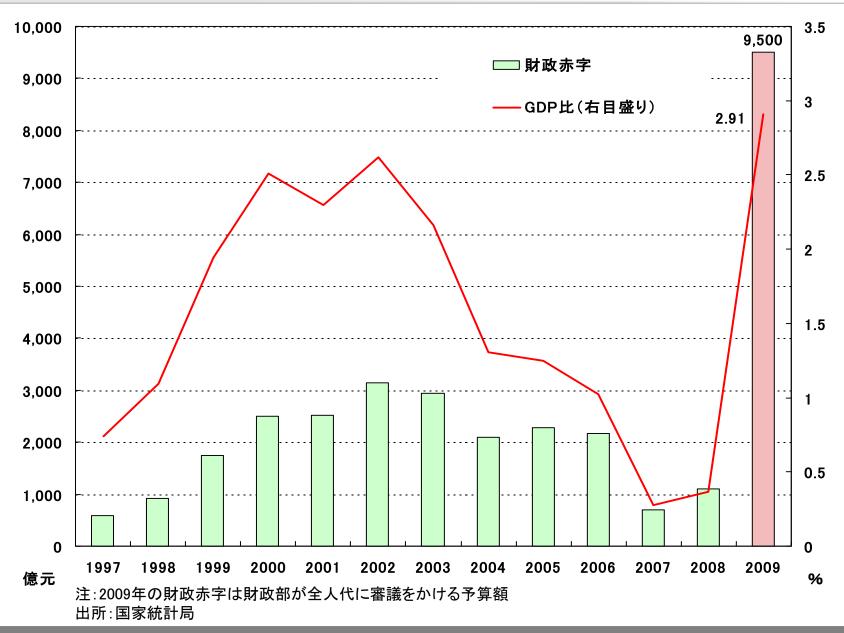
	08年11月の案	09年全人代案		2005	2006	2007	2008	2009
交通インフラと送 電網	18,000	15,000		8.9	11.0	13.7	17.2	21.5
農村民生インフラ	3,700	3,700	形成					
低所得層の住宅 建設	2,800	4,000	財政出動比率(景気対策2兆元/年÷ 09年固定 資本形成)=9.3%					
構造調整	1,600	3,700	名目 GDP	18.3	21.2	25.0	30.1	32.7
震災復興	10,000	10,000						
環境保全	3,500	2,100	 景気浮揚効果(景気対策2兆元/年÷09年名目 GDP)=6.1%					
医療衛生と文教 関係	400	1,500						

出所:中国国家統計局

<sup>\* 2009</sup>年3月末現在の為替レートで換算

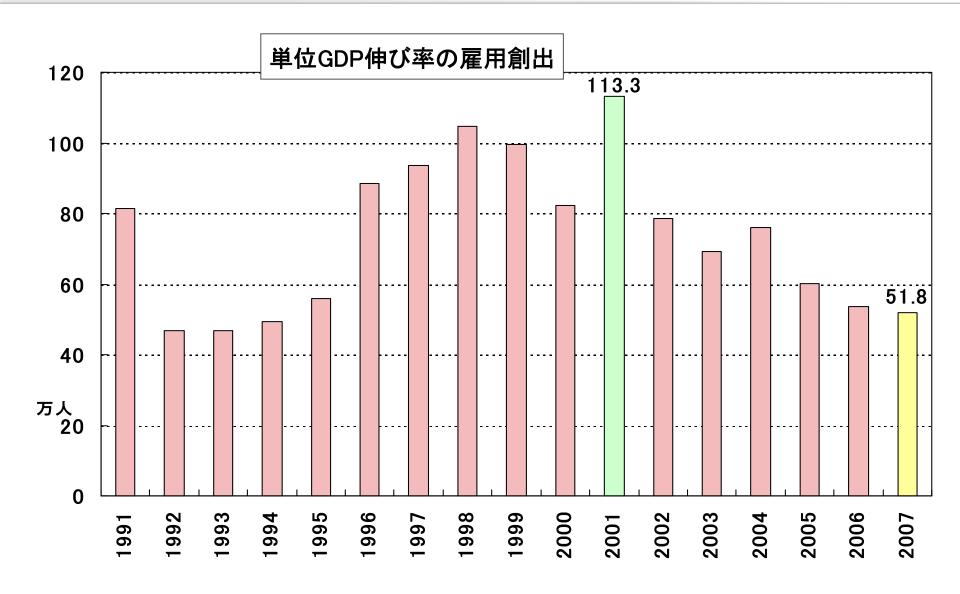
#### 7. 懸念される財政赤字の拡大





## 8. ほんとうに重要なのは雇用の確保だが

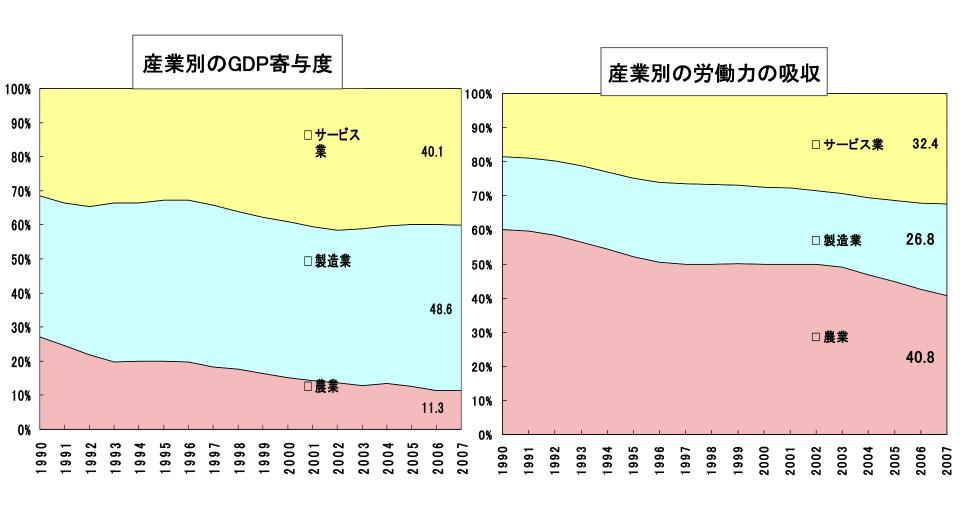




(出所)国家統計局のデータをもとに算出

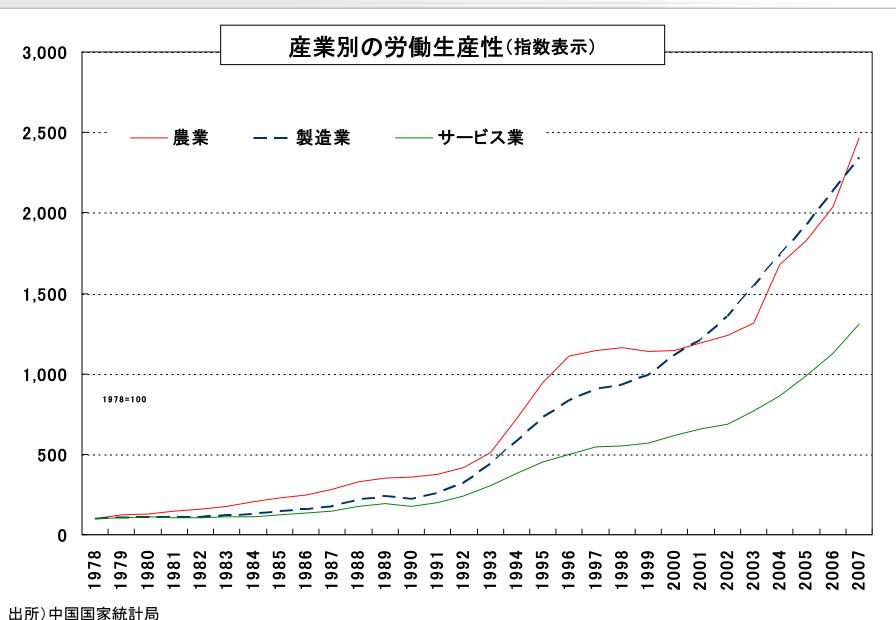
# 9. 雇用吸収の受け皿はサービス業





#### 10. サービス業の労働生産性の改善は不十分

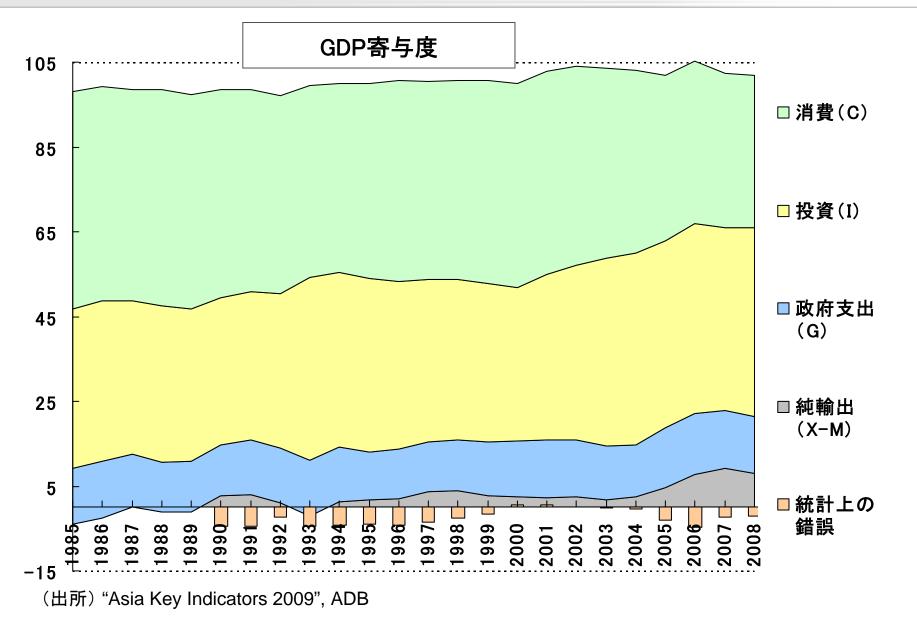




10

# 11. 投資に依存しすぎる体質

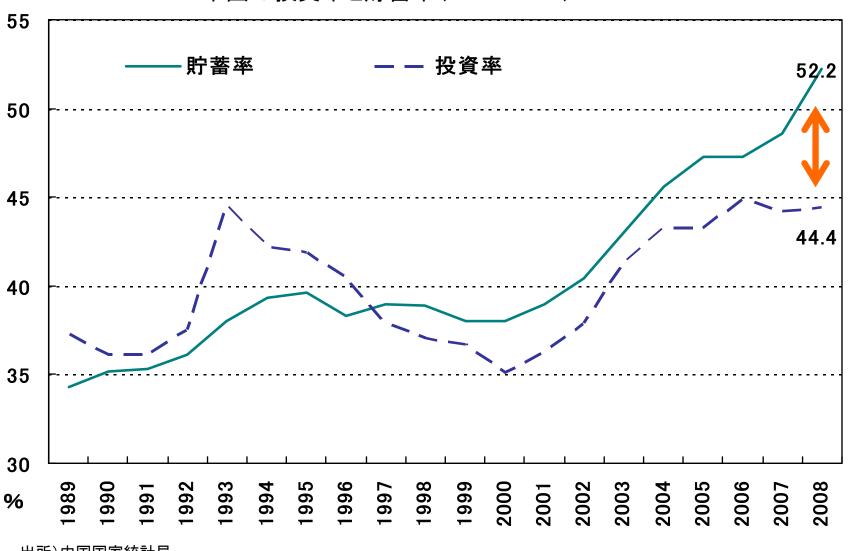




## 過剰投資をもたらす過剰貯蓄







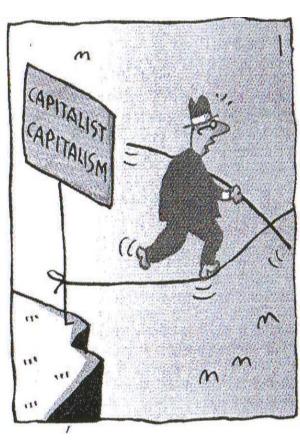
# 13. 中国の進路:社会主義⇒社会資本主義

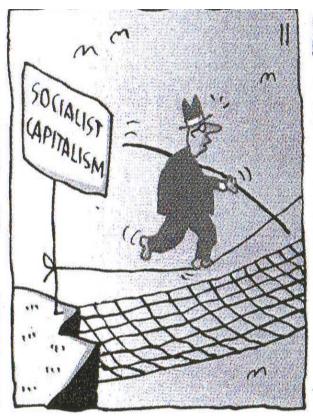


#### 資本主義

#### 社会資本主義

社会主義





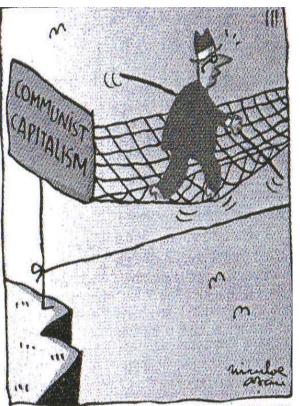
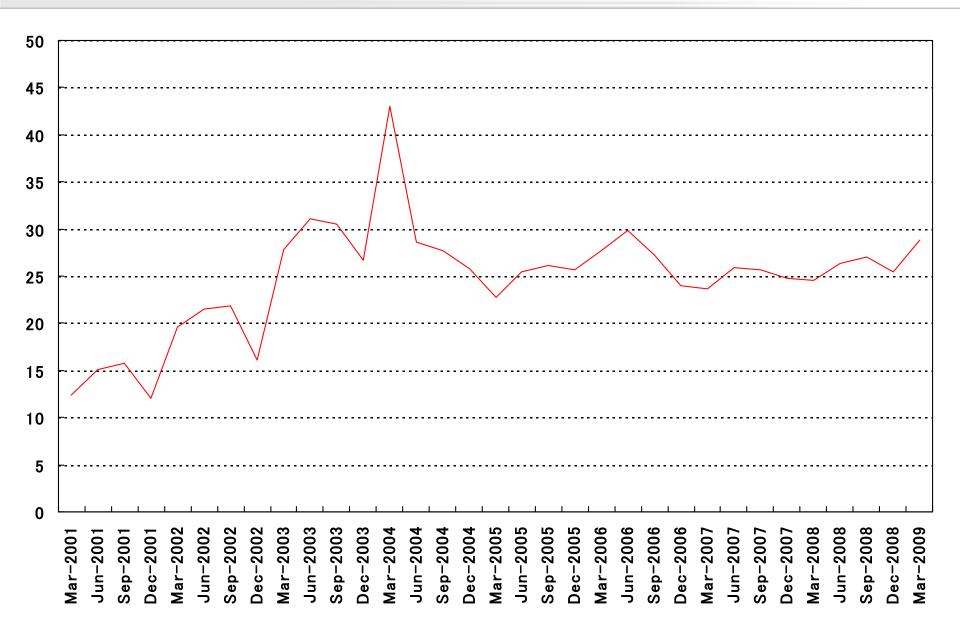


Illustration: Niculae Asciu

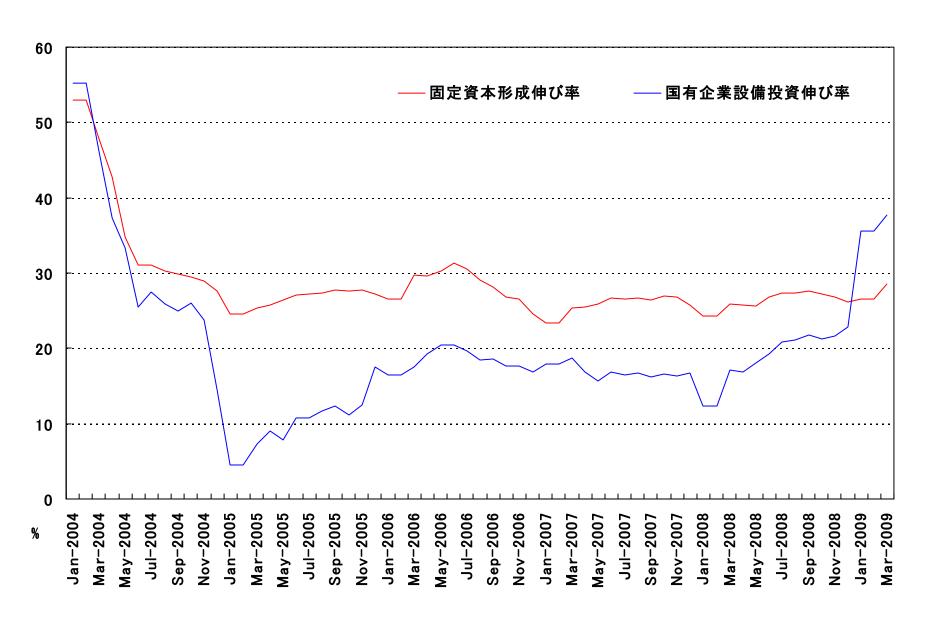
## 14. 固定資本形成の推移





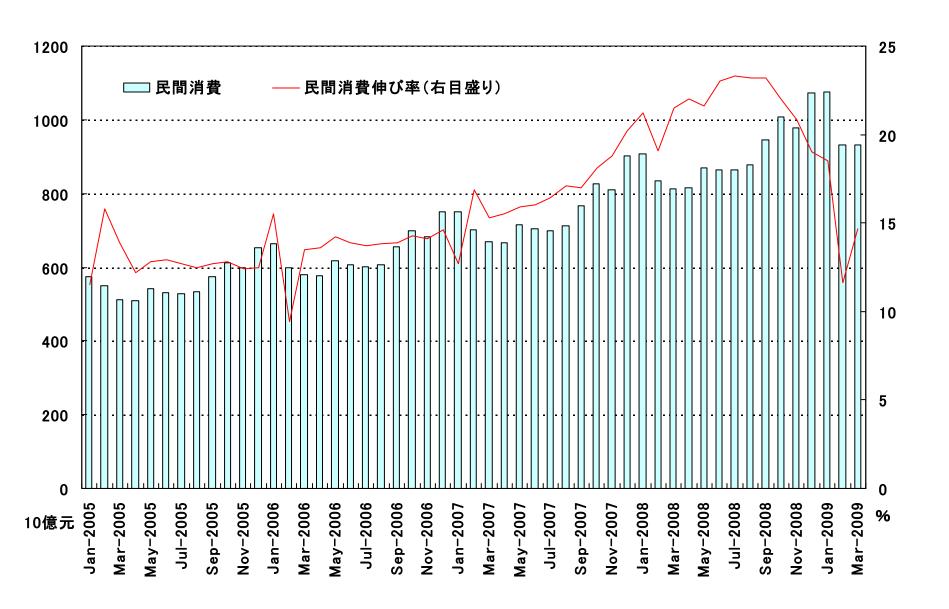
#### 15. 財政出動に恵まれる国有セクター





# 16. 伸び悩む民間消費





# 17. 高まる限界資本係数



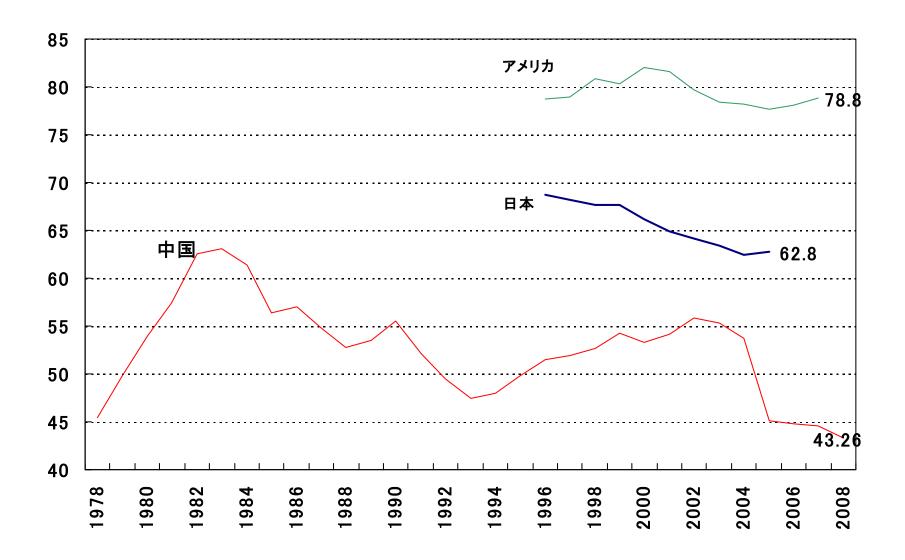




出所)中国国家統計局

# 18. 具体策一:まずは労働分配率を上げる

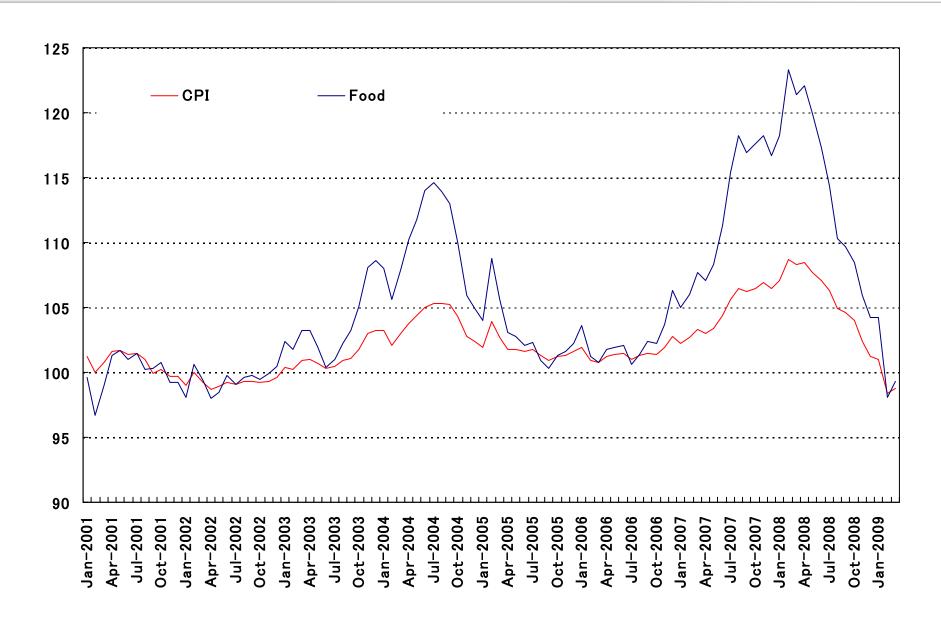




(注)労働分配率は労働者報酬を名目GNIで除したものとする (資料)中国国家統計局、通商白書(2008年、経済産業省)

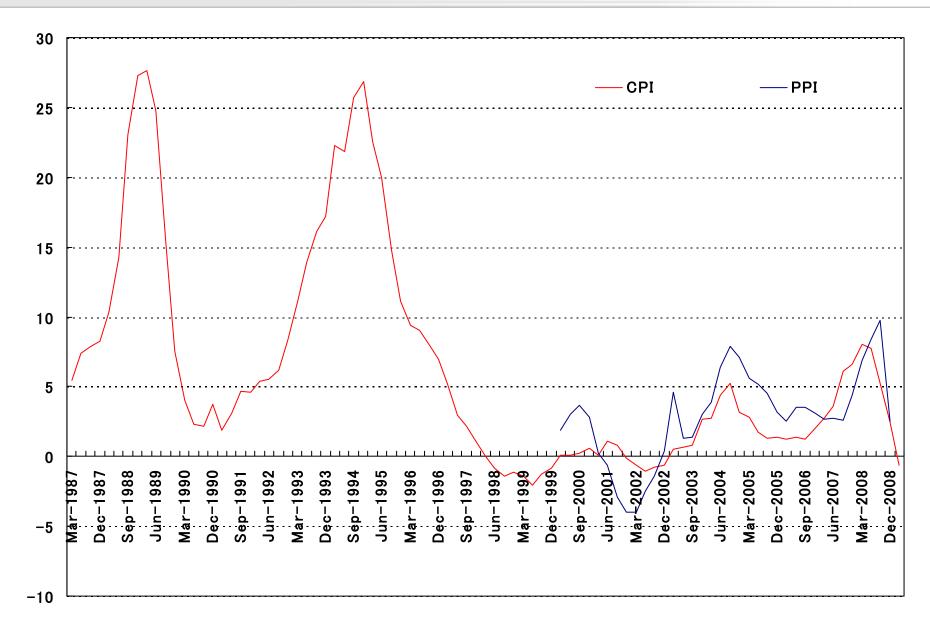
# 19. CPIと食料品価格の推移(前年=100)





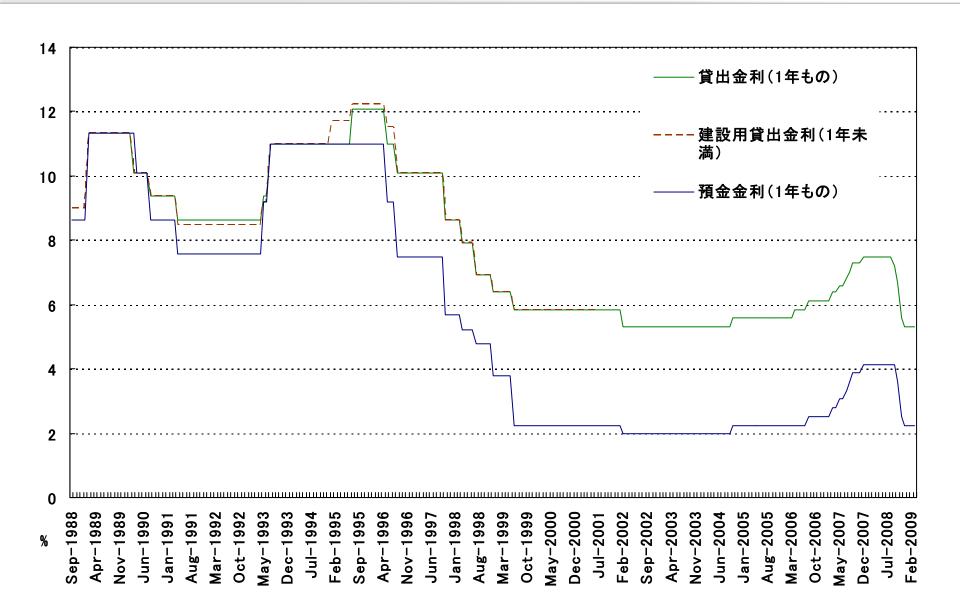
#### 20. CPIとPPIの推移





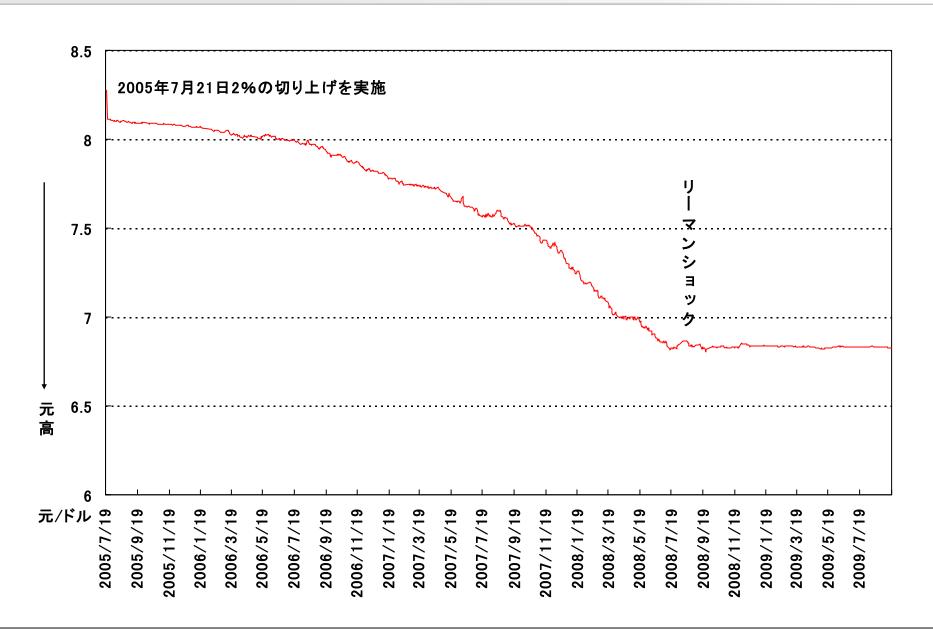
# 21. 自由度が制限されている金利政策





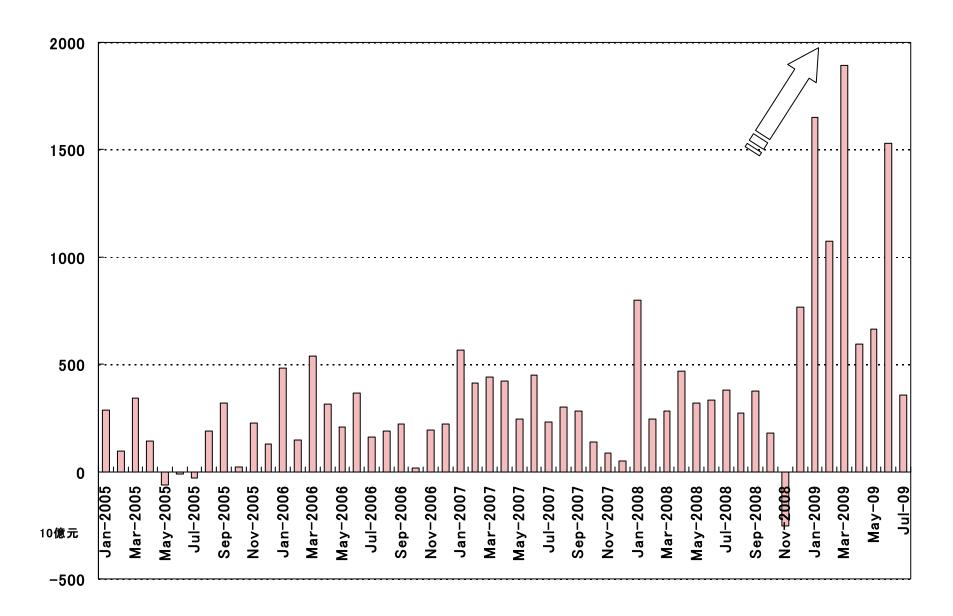
#### 22. 人民元の対ドルレートの推移





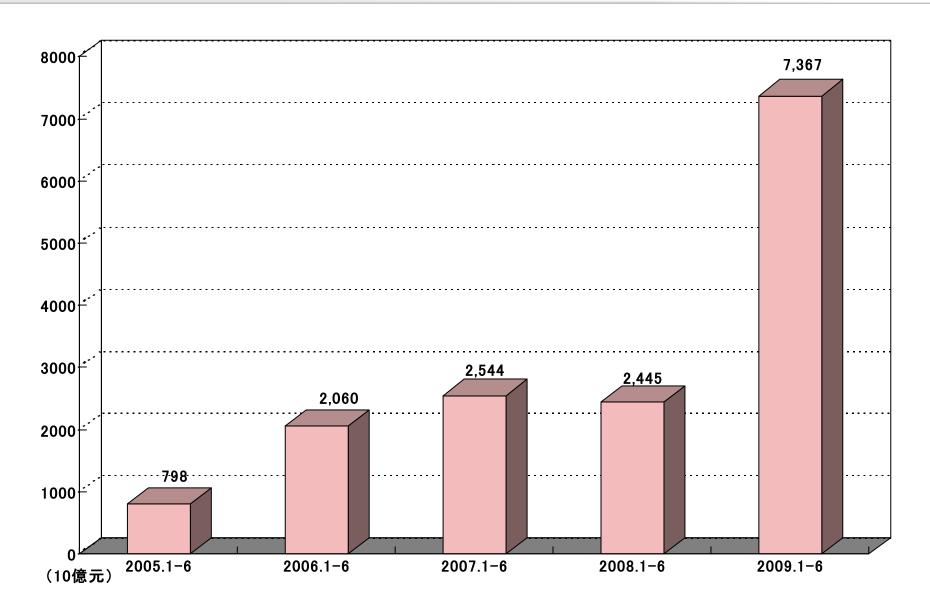
#### 23. 行き過ぎた金融緩和





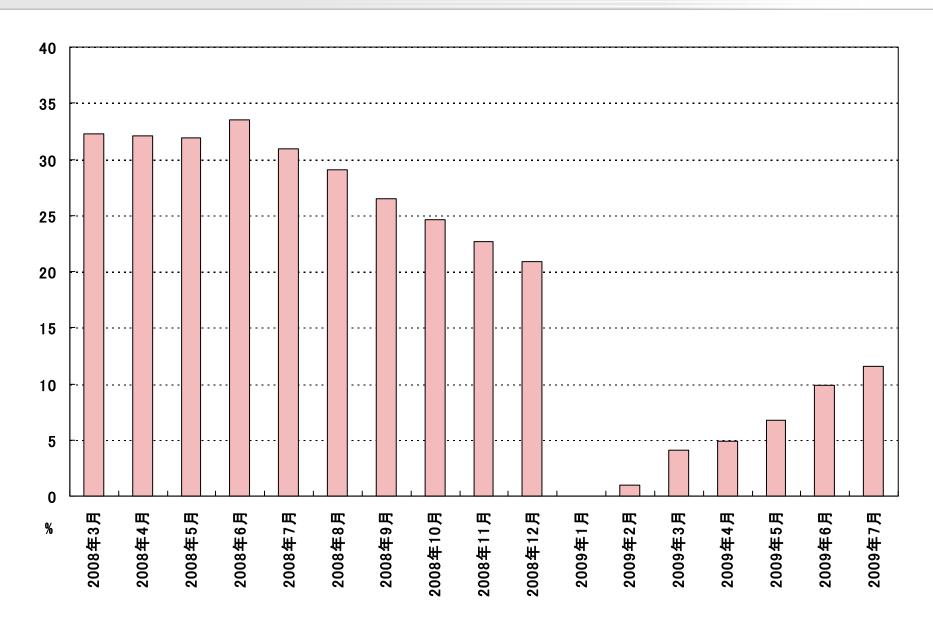
# 24. 商業銀行貸出の推移





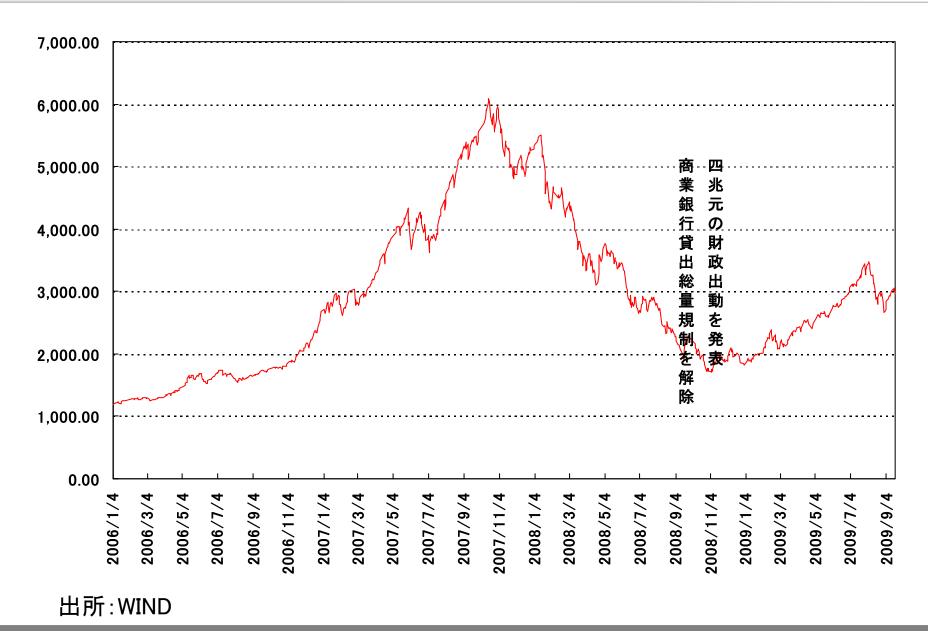
# 25. 不動産開発投資伸び率の推移





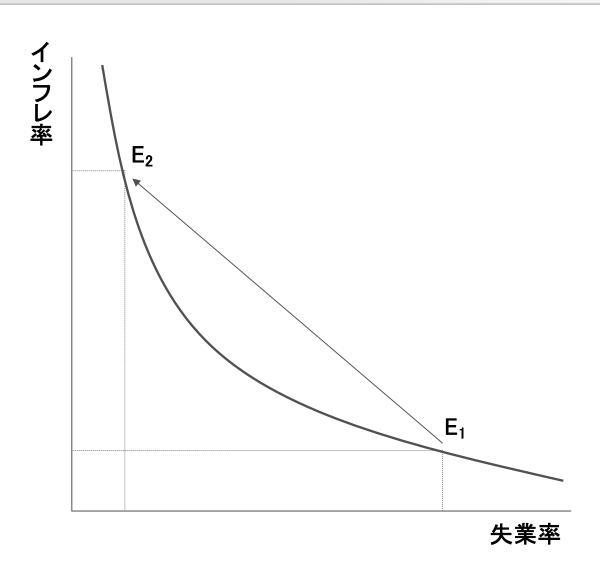
## 26. 上海株価総合指数の推移





# 27. 具体策二:インフレ期待を高めるべき





- インフレ・ターゲッティング のメリット
  - ①失業率を低下させる
  - ②インフレ期待により都市部を 中心に消費振興ができる
  - ③都市部から農村部への所得 移転を促す
- やり方 食料価格を5%引き上げる
- 注意点 インフレ率が10%以上になら ないように、

#### 28. 悪い景気対策



■8%成長を目標にすること

■ 行き過ぎた金融緩和

■ 国有セクターのみ優遇する対策

■ばらまきのケンジアン型公共工事



重要なのは全人代のチェック・アンド・バランス機能の強化

#### 29. 良い景気対策



■1000万人の雇用創出を目標にすること

■ 近代的なサービス業を育成すること

■職業訓練を強化すること

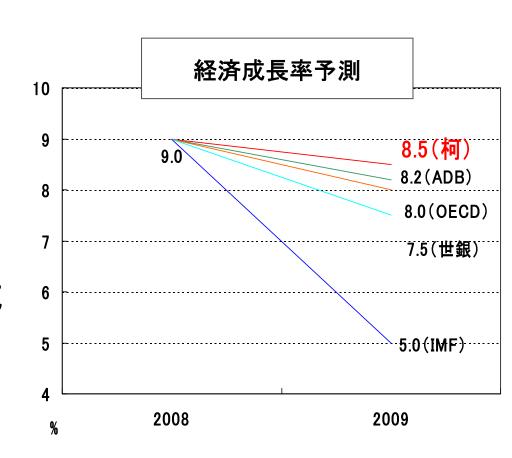
■ デフレ脱却に向けたインフレ・ターゲッティングの実施

# 30. 2009年の中国経済の展望



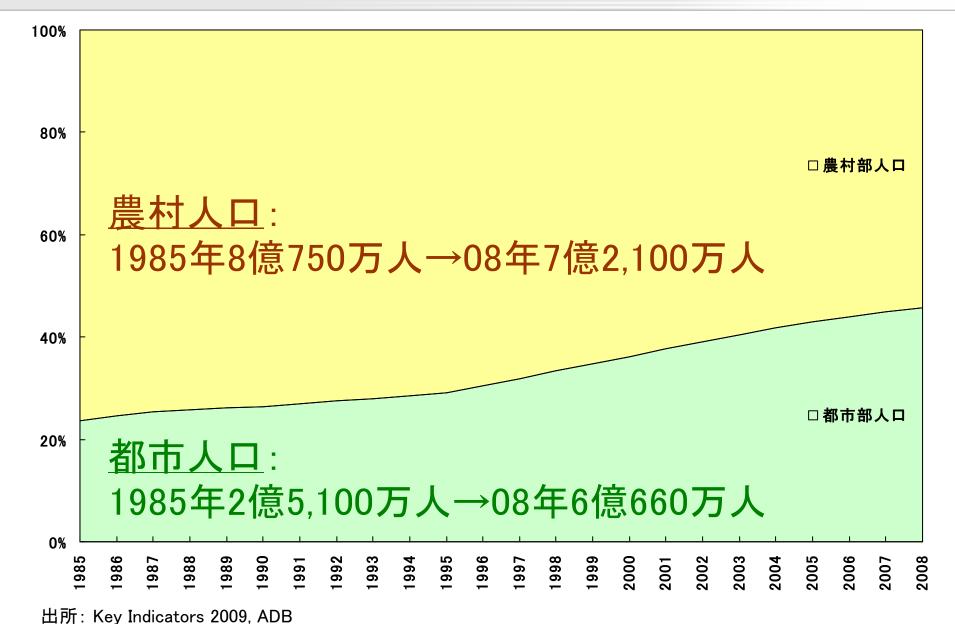
中国経済の実力から政策の失敗がなければ、成長は続く

- 具体的に、08年の9.0%成 長からいくぶん減速するが
- 2009年は8-8.5%前後の成 長になる可能性が高い
- 問題は2010年以降の中国 経済、その対策は?



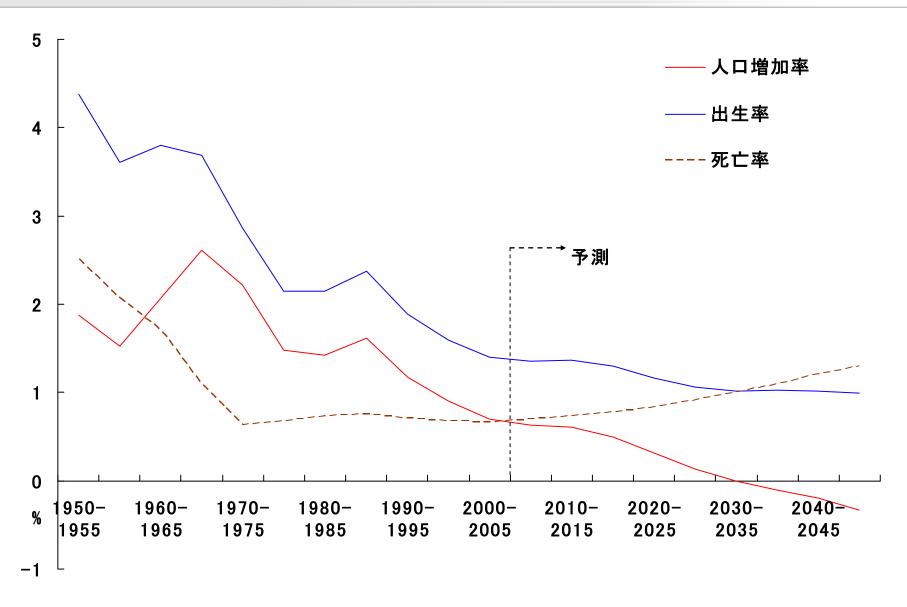
# 31. 都市化進んでも二元化構造は変わらず





#### 32. 残り少ない人口ボーナス

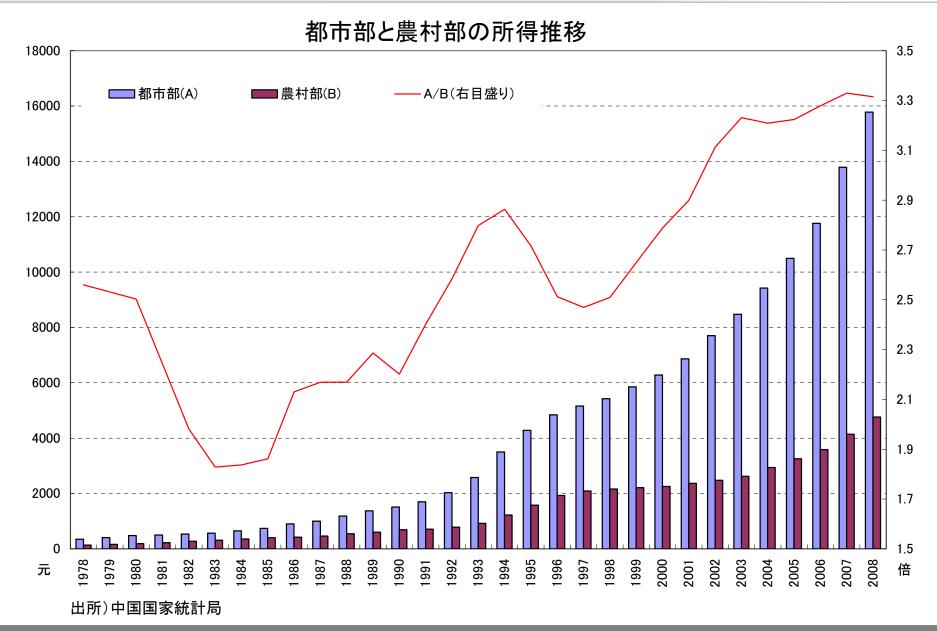




出所: United Nation, World Population Prospects: The 2008 Revision

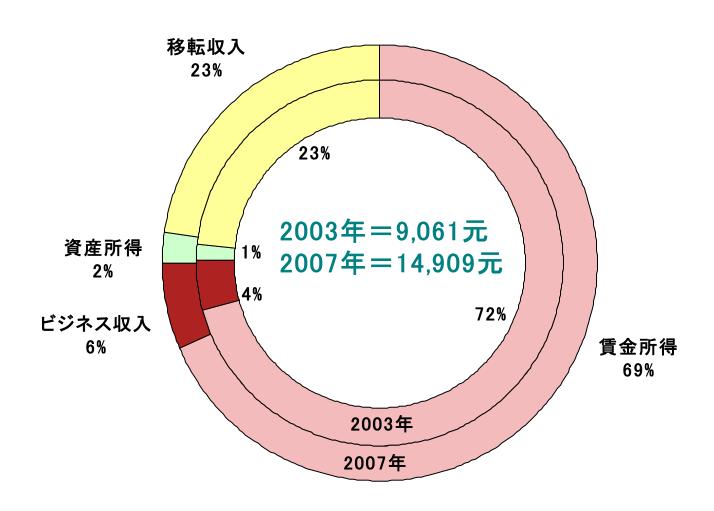
#### 33. 都市と農村の所得格差





## 34. 都市部家計の収入源(03年と07年)

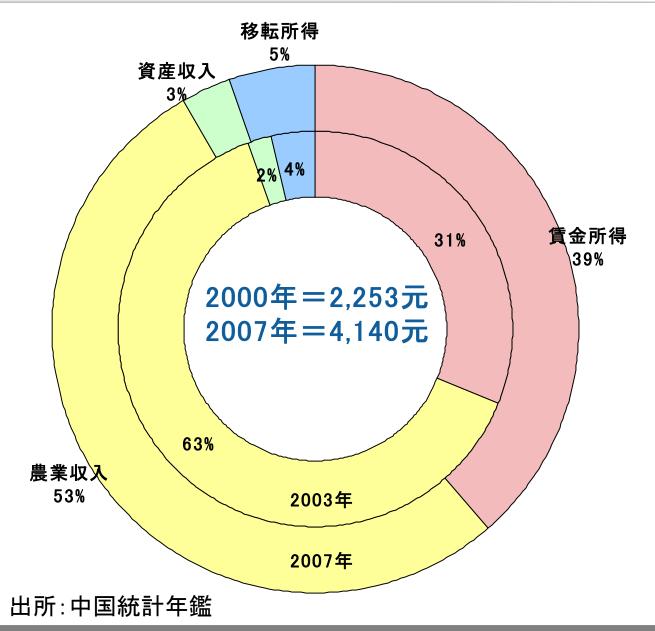




出所:中国統計年鑑

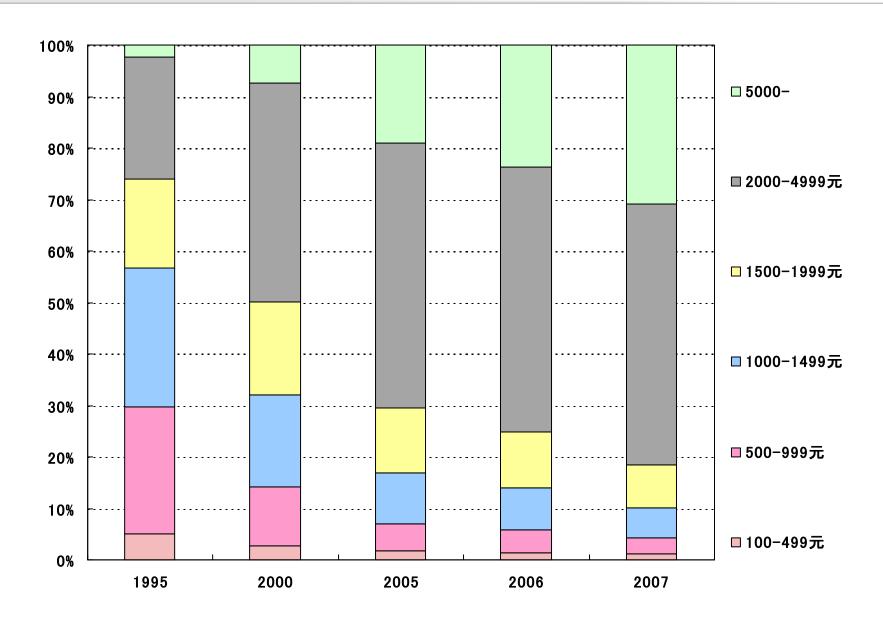
# 35. 農村家計の収入源(03年と07年)





# 36. 農村家計の所得分布(年収ベース)





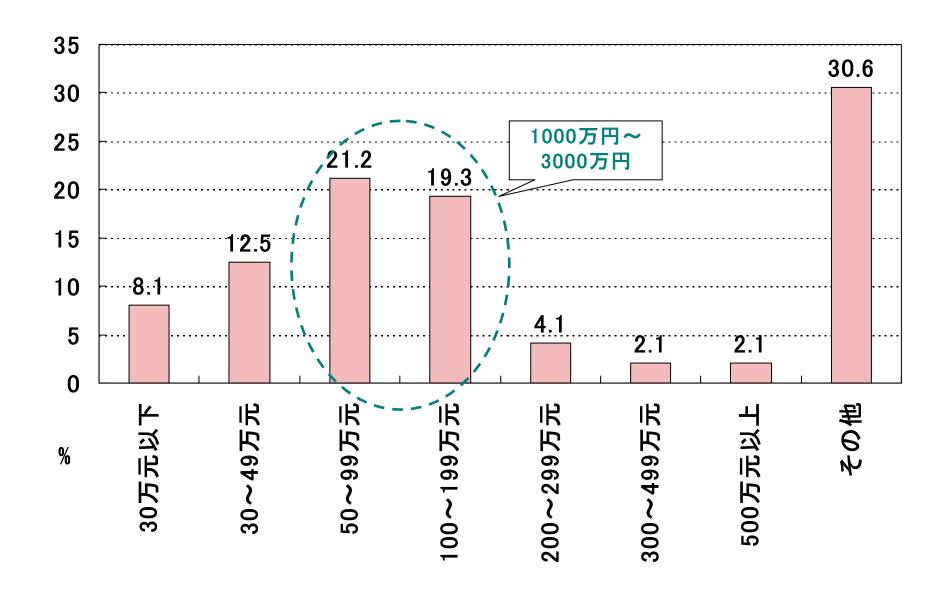
# 37. 農家の人数と収入源(2007年)



	低所得	中低所得	中所得	中高所得	高所得
	(20%)	(20%)	(20%)	(20%)	(20%)
平均人数(人)	4.57	4.31	4.05	3.81	3.40
平均労働力(人)	3.00	2.96	2.87	2.80	2.58
一人当たり労働力の負担人数 (人)	1.52	1.46	1.41	1.36	1.32
賃金所得(元/年)	447	969	1,450	2,142	3,930
	(33%)	(38%)	(40%)	(42%)	(40%)
農業収入(同)	768	1,428	1,978	2,636	4,857
	(57%)	(55%)	(54%)	(51%)	(50%)
資産所得(同)	29	48	66	116	452
	(2%)	(2%)	(2%)	(2%)	(5%)
移転所得(同)	101	136	165	236	552
	(7%)	(5%)	(5%)	(5%)	(6%)

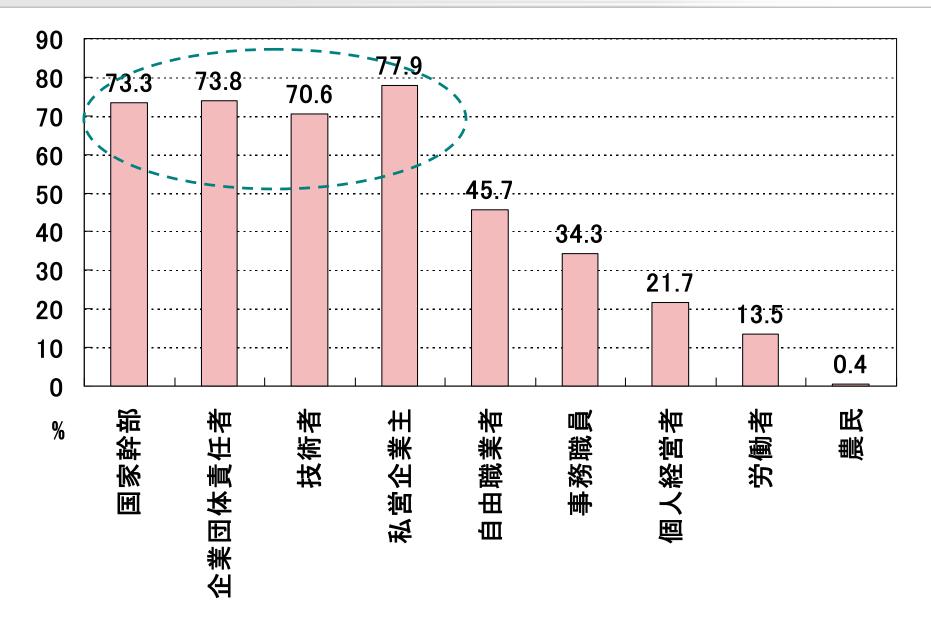
#### 38. 中産階級になる経済的条件(家計金融資産)





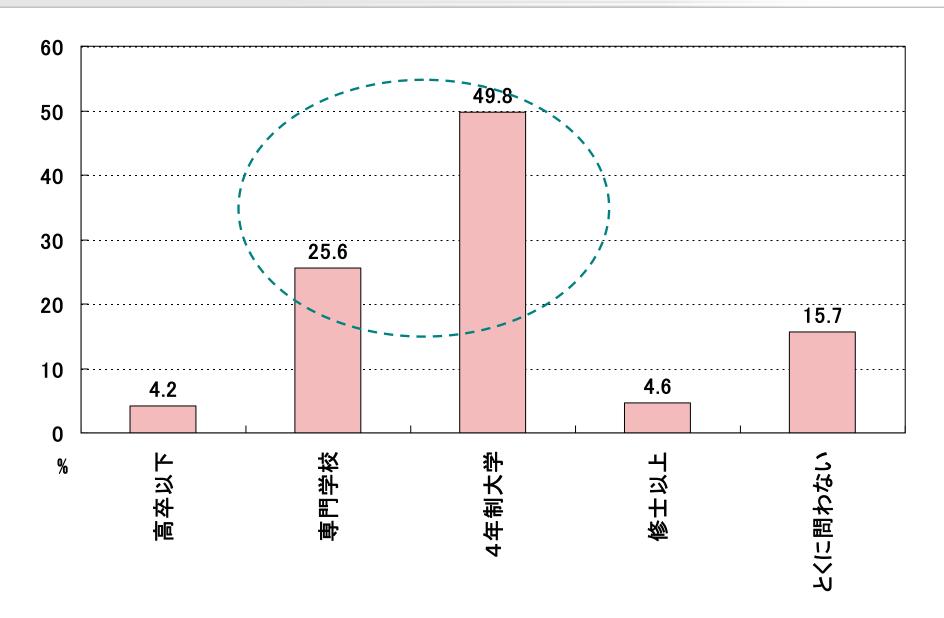
### 39. 中産階級の職業的条件





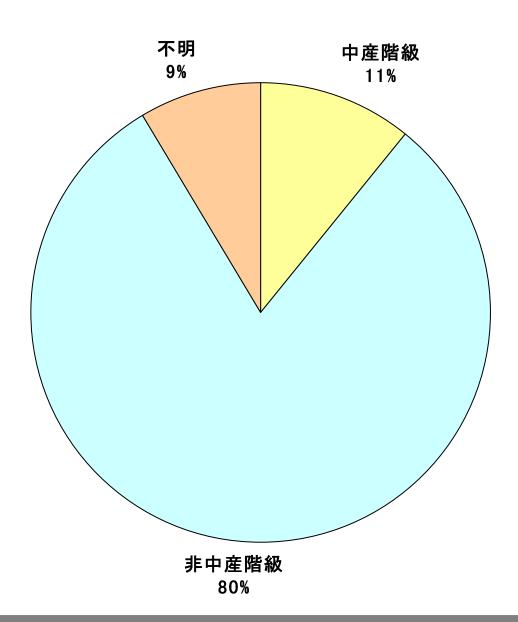
### 40. 中産階級の学歴





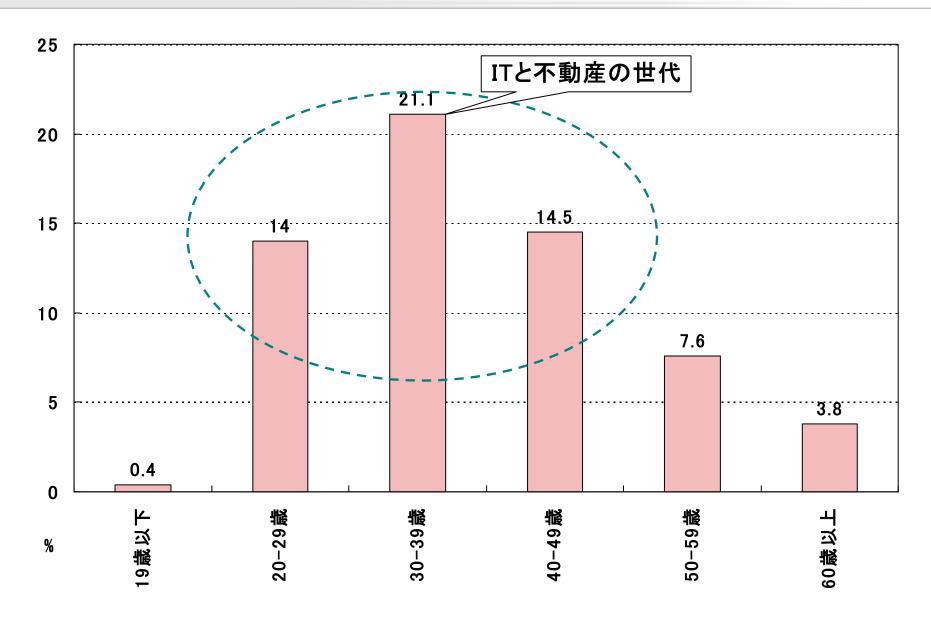
# 41. 中産階級の割合





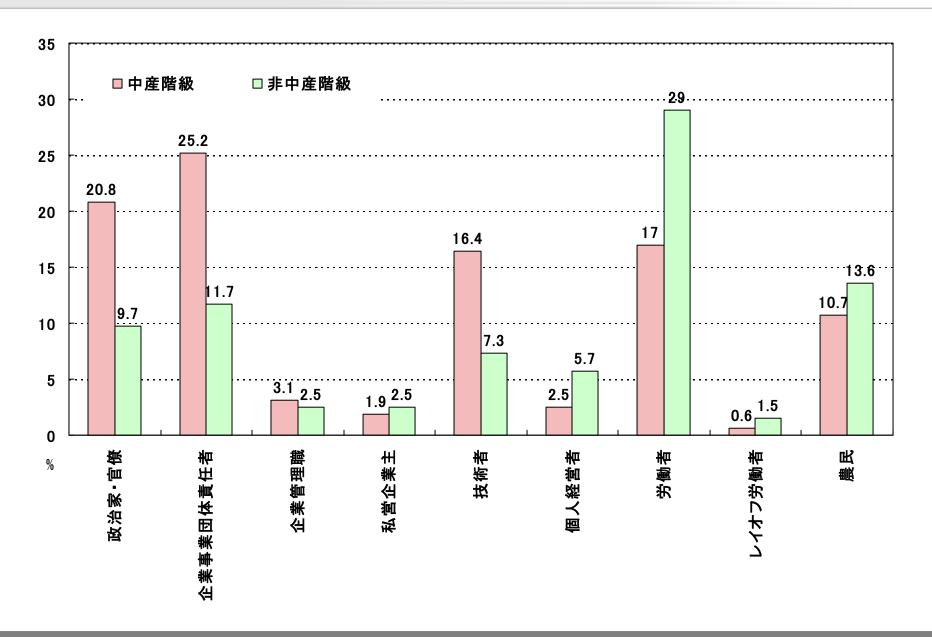
### 42. 中産階級の年齢層





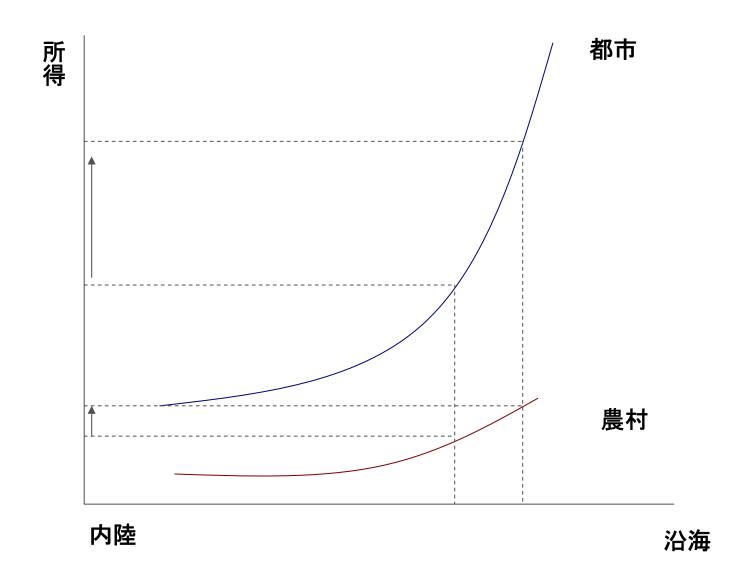
### 43. 中産階級の「18歳時、父親の職業」





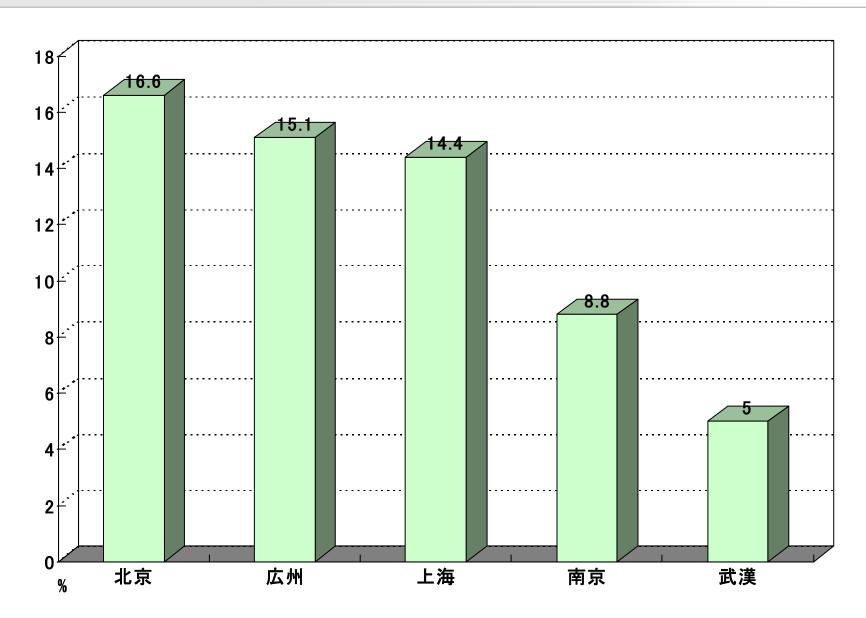
## 44. 所得分布に影響を与える地域要因





## 45. 主要都市の中産階級比率





# 46. 所得分布に影響を与える学歴

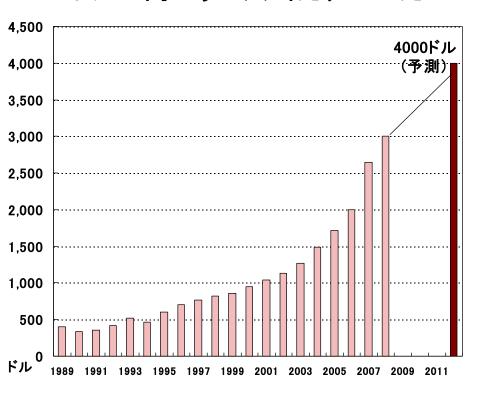


	MBA取得前の 年収(万元)	MBA取得後の 初任給 (年収、万元)	MBA取得2年 後の年収上昇 (%)	年収20万元以 上の割合(%)
清華大学	7.67	14.60	168.80	24.40
復旦大学 (上海)	13.27	19.00	94.20	28.90
北京大学	5.79	13.10	130.70	10.50
上海交通大学	8.67	17.00	108.50	23.10
中山大学(広東省)	9.25	13.60	172.40	41.20

### 47. 2012年のヤマ場一民主主義改革不可避



#### 3500ドルに向かう一人当たりGDPだが



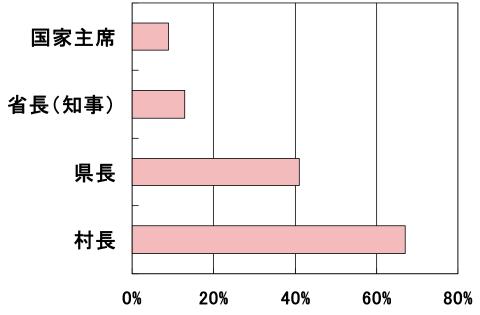
(資料)中国国家統計局

- 北京五輪をきっかけとする景 気調整局面は本格的な景気調 整の始まりにすぎない
- 最大のヤマ場は2012年に来る ①政権交替の年にあたり、 政治循環は景気を不安定化させる
  - ②五輪と万博の特需効果は完 全に消え、景気失速の可能性
  - ③一人当たりGDPは現在の 3,000ドル程度から4,000ドル 超に

#### 48. ポスト胡錦濤政権の行方



#### 民主主義選挙の実施への支持率



(注)700地方幹部に対するアンケート調査、60%の幹部は民主主義の選挙を導入すべきと答える(出所)John L. Thornton (2008) をもとに作成

■ 考えられる二つの選択肢

ソフトランディング→

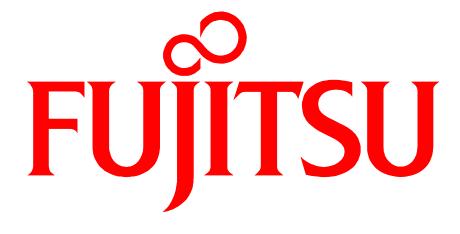
タイ・マレーシア

ハードランディング→

フィリピン・インドネシア

- 長期的に市場経済と両立しない一党 支配の政治体制の改革
- 国民による政治への参加は不可欠
  - ボトムアップの民主主義の選挙の導 入は急務

(現在、農村の村レベルで村長の選挙を実験中)



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE